

主 な 補 正 項 目

1 エネルギー価格・物価高騰対策

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
1	公共交通事業者 に対する燃料費 高騰緊急支援事 業	23,283	<p>エネルギー価格高騰の影響を受け る中、県民生活を支えるため事業を継 続している県内の公共交通事業者に 対し、燃料費の一部を支援</p> <p>6月補正予算でR5年4月～9月 としていた支援期間を、R6年3月末 まで延長</p> <p>[助成対象] 高速バス、空港連絡バス、一般 路線バス、一畑電車、タクシー</p> <p>[助成対象経費] R5年4月～R6年3月の燃料 費高騰相当分</p> <p>[助成率] 1/2 (一般路線バスのうち、生活 交通確保対策交付金対象系統は 1/3)</p> <p>※一畑電車及びタクシーへは、関 係市町村との協調により助成</p>	地域振興部 [交通対策課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
2	種苗生産施設経費軽減緊急対策事業	1,900	<p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、種苗単価の値上げを抑制し漁業者の負担軽減を図るため、電気料金等の一部を支援</p> <p>6月補正予算でR5年4月～9月としていた支援期間を、R6年3月末まで延長</p> <p>[助成対象者]</p> <p>県内種苗生産(中間育成)事業者</p> <p>①海面：(公社)島根県水産振興協会</p> <p>②内水面：江川漁業協同組合 高津川漁業協同組合</p> <p>[助成対象経費]</p> <p>①種苗供給事業に係る燃料費高騰相当分</p> <p>②種苗生産(中間育成)施設の電気料金、餌代の高騰相当分</p> <p>[助成率] 1/2</p>	農林水産部 [沿岸漁業振興課]

2 その他

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
3	発電用施設周辺地域振興基金積立事業	500,005	<p>国が原発立地地域の災害対応能力の向上に向けた取組を支援するため交付する「安全確保交付金」を活用し、次年度以降実施する原子力災害時の避難の実効性を高める事業に充てるため、基金を積立て</p> <p>[交付金の概要]</p> <p>①交付限度額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20億円（島根県分17億円、鳥取県分3億円） ・島根県分から9.4億円を立地市及び周辺3市へ交付 <p>②交付期間</p> <p>R5～9</p> <p>※単年度の交付限度額は5億円</p> <p>[基金事業(R6～9)の概要]</p> <p>①基金積立額</p> <p>島根県分7.6億円（立地市及び周辺3市への交付分除く）のうち5億円を積立て</p> <p>②実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松江市街地の除雪対策 ・道路の落石対策 ・避難所のバリアフリー工事 	防 災 部 [原子力安全対策課]
4	斐伊川放水路事業残土処理用地の取得	414,011	<p>島根県土地開発公社が保有する斐伊川放水路事業残土処理用地を買い戻し、国民スポーツ大会の自転車競技場等に活用</p> <p>[対象面積] 237,093 m²</p>	土 木 部 [斐伊川神戸川対策課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
5	浜田地域基幹漁業・関連産業継続緊急支援事業	債務負担	県下最大の水産拠点である浜田地域における基幹漁業の収益性向上を緊急的に進める浜田市の取組を支援 [事業内容] リース事業を活用した高性能漁船の導入経費の一部を助成 [助成率] 漁船取得費の60%から国補助額を除いた額の1/2 ただし、浜田市の補助額の1/2以内 [債務負担行為] 241,560千円 (R5～7)	農林水産部 [沿岸漁業振興課]
6	市町村振興資金特別会計(財政健全化資金の新設)	制度創設	財政健全化に取り組む市町村が行う公債費負担の平準化による収支改善を支援するため、市町村振興資金の貸付経費区分に「財政健全化資金」を新設 [財政健全化資金の概要] ・貸付対象経費 地方債の借換えに必要な経費 ・貸付対象市町村の要件 財政健全化のための計画を策定しており、健全化判断比率が①、②のいずれにも該当する場合 ①実質公債費比率 15%以上 ②将来負担比率 100%以上 ※上記に加え、③財政調整基金比率が市で5%、町村で10%以下の場合、無利子で貸付 (注) 財政調整基金比率：財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合	地域振興部 [市町村課]